



RESASで読み解く鹿児島県の現在と未来 I

内閣府RESAS専門委員
松浦 義昭

松浦 義昭 氏



内閣府 R E S A S 専門委員。経済学博士。
著書に『R E S A S の教科書』（共著、日経 B P 社）。

内閣官房・内閣府と実践的な地域人材育成教育プログラムを共同開発。
実施結果を踏まえて利用可能な教材やカリキュラムを体系化し提供を行っています。2016年から2020年までに約6,000人が学んでいます。

R E S A S（地域経済分析システム）について、全国で講演。
また、政府機関、自治体、教育研究機関、民間企業等において地域分析の助言や地域分析の研修を担当するなど R E S A S の利活用を研究。

研究テーマは、内閣官房及び内閣府との連携教育の実践と評価。
産官学金連携の教育研修プログラムの開発・支援。
EBPM：Evidence-Based Policy Making（証拠に基づく政策立案）支援。

地方創生

国の目標

国では、人口減少問題の克服に向けて、その取り組みの指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しています。

この長期ビジョンは、今後、目指すべき将来の方向として、
①2060年に1億人程度の人口を維持する、ことを目標に掲げています。

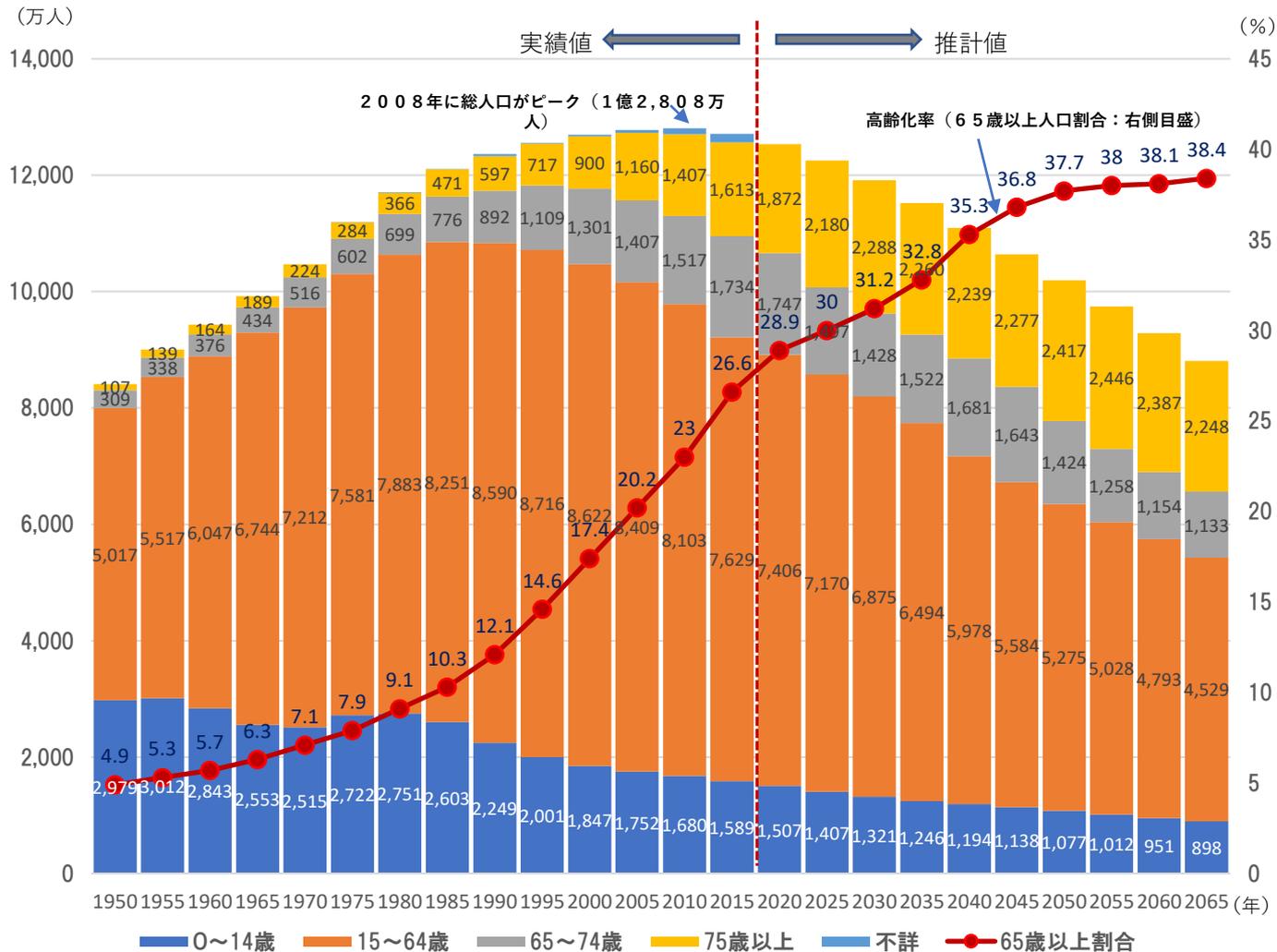
また、長期的な視点に基づいて、
② 国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）を1.8に、
③ 「東京一極集中」の是正、も目標に掲げています。

（出典）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

こうした国の長期ビジョンとともに、
地方の都道府県・市区町村でも「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」
の策定に努めることになりました。

日本の人口構成

15歳から64歳まで生産年齢人口は、1995年がピークである。団塊の世代の定年を迎えて、生産年齢人口の比率が低下する「人口オーナス」が進展。2040年頃には毎年100万の人口が減少すると予想されている。

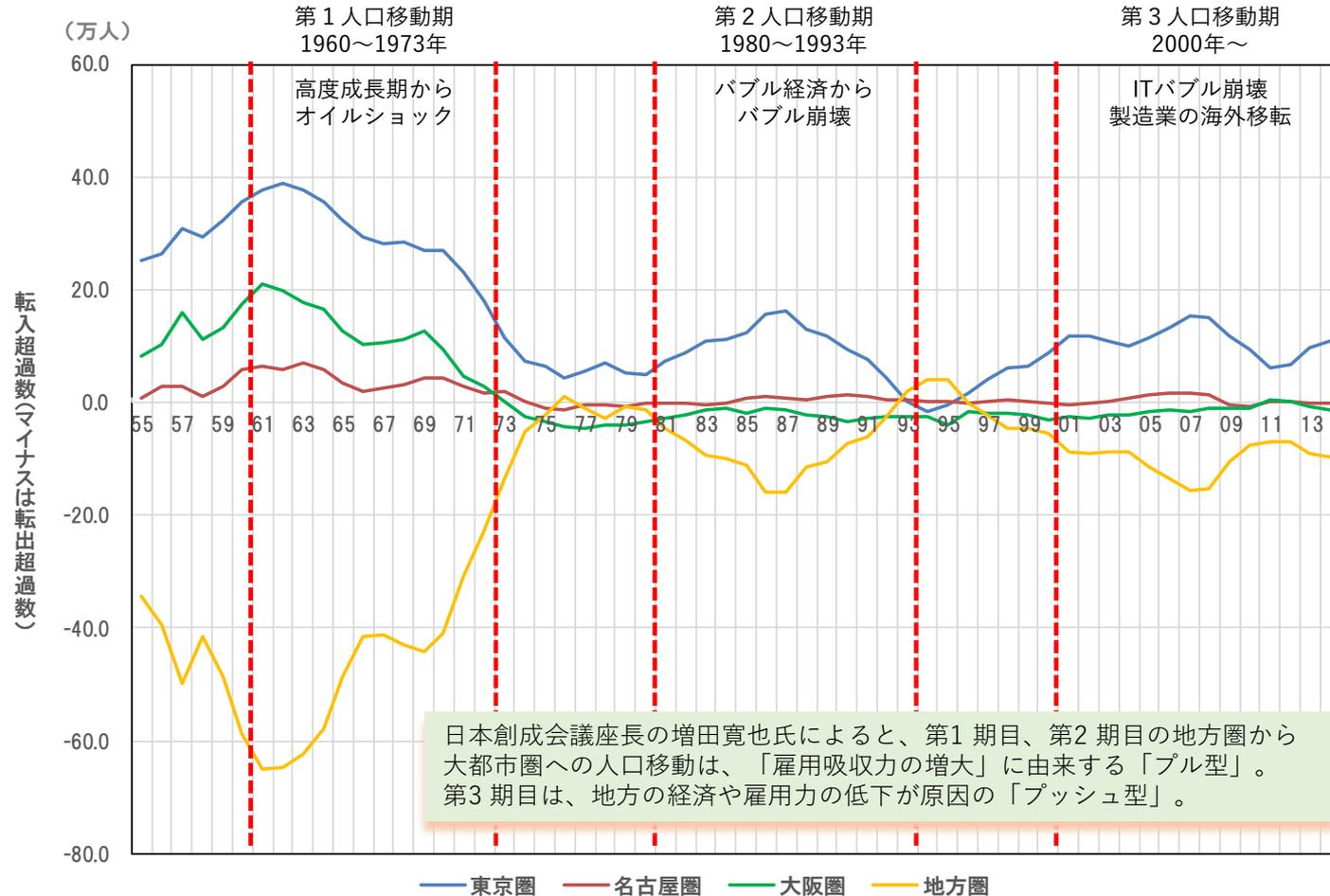


(出典) 2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果の数値をもとに筆者作成。

地方圏から三大都市圏への人口流出

地方圏から三大都市圏への人口流出

2000年以降、地方から大都市圏への人口移動の多くが東京圏に集中しており、東京一極集中化の傾向が顕著に表れている。その原因として、若年層の大学進学及び卒業後の雇用を求めている流出が挙げられる。地方からの若者人口流出による人口減少は、地方の労働力人口の減少と消費市場の縮小という両面で地方経済に影響がある。



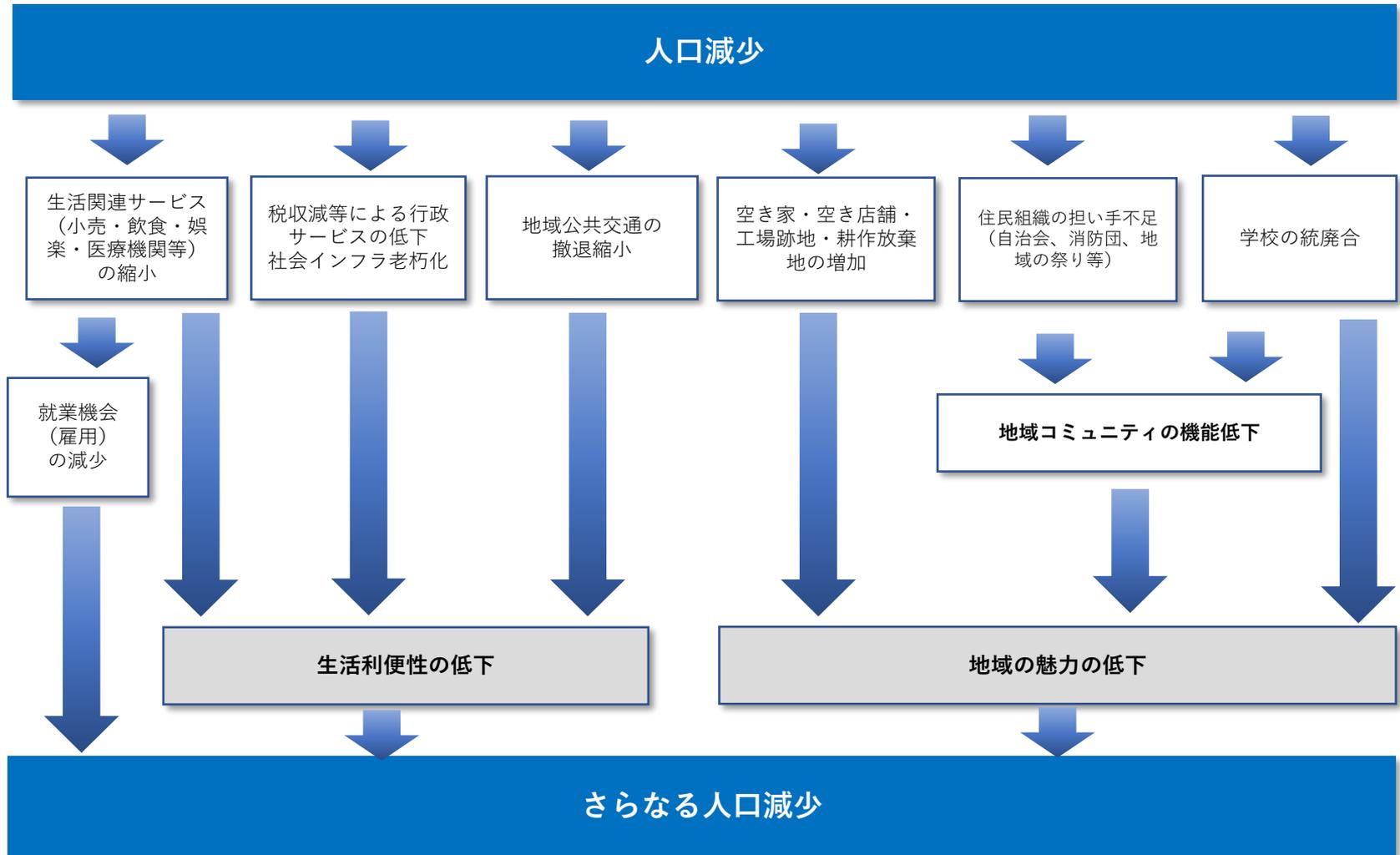
(出典) 総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』の数値に基づき筆者作成。

(注) 横軸は、年を示している。縦軸は、転入超過数を示している。マイナスは転出超過数を示している。

(注) 東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)、名古屋圏(愛知県・岐阜県・三重県)、大阪圏(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県)、三大都市圏(東京圏・名古屋圏・大阪圏)、地方圏(三大都市圏以外)。なお、日本人のみを対象とし、三大都市圏間の移動は含まれない。

人口減少の悪循環のイメージ図

地域特性によって起こり得る影響やその程度は異なるため、すべての地域で以下のような人口減少の流れにあてはまるわけではない。しかし、人口減少を漠然とした危機意識ではなく、自らが居住する地域でも起こり得る身近な問題として認識を共有することが重要。



(出典) 国土交通省「国土交通白書2015」の図表をもとに筆者作成

高度成長期

1973～75年頃

安定成長期

課題

東京圏

東京中心の情報発信機能
行政の影響力の大きさ
交通ネットワークの充実
高度な文化・交流機能

人的資本の蓄積
高い生産性

集中の
スパイラル

東京圏への
人口集中

国際競争力の強化

産業と人口の集中

東京圏に残された本社機能
国際業務・金融機能の集中

地方圏との
相対的な
所得等の格差

若者が大学進学や就職を
契機に東京圏へ流出

地方圏を
支える産業
の活性化

地方圏

円高
アジア諸国との競争激化

工場の海外移転・
閉鎖

地方圏の
雇用の減少

流出の
スパイラル

地方圏の
人口減少

若者を中心
とした人口
流出の抑制

工場等の地方分散
インフラ整備

国内交通の整備による
物流の合理化
通信機能の改善

支店機能
の低下

地方の経済社会活動の低下

当初は地方圏から
3大都市圏に人口が
大量流出

地方圏からの若年層を中心とした人口流出の恒常化
所得格差の固定化

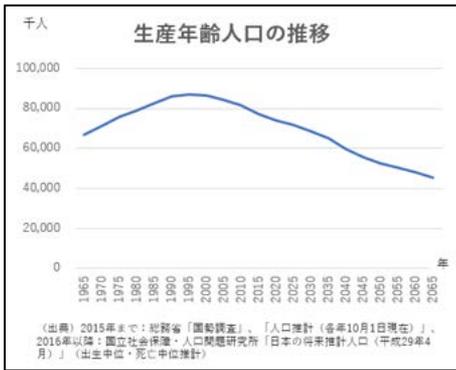
工場等の機能分散により
所得格差を伴いながら
人口流出は減少

人口流出が更なる経済格差と人口流出を呼ぶスパイラル

(出典) 内閣府 選択する未来 委員会「東京圏への一極集中に関する論点ペーパー」(平成26年)を参照

生産年齢人口の減少に伴う経済の縮小

社会的課題



生産年齢人口減少と 地方圏の人口流出



三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

解決策の方針

生産力の低下

労働参加率向上

労働生産性向上

働き方改革

地域経済の縮小

交流人口増加

地方創生

定住人口増加

第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子
育てに温かい社会の実
現に向かっていてと思
える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○ 地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆ 地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数
100万人（2019年～2024年）

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○ 専門人材の確保・育成

○ 安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

◆ UIターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○ 地方移住の推進
○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

○ 地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000団体

○ 関係人口の創出・拡大
○ 地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年）等

○ 結婚・出産・子育ての支援
○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める
割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○ 誰もが活躍する地域社会の推進

◆ 地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数 150 団体
◆ 女性の就業率、82% 等

新しい時代の流れを力にする

○ 地域における Society 5.0 の推進
◆ 未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、600 団体・600 件
○ 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり
◆ SDGs の達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合 60%

◆:KPIの項目、目標値及び目標年度(目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度)

人口動向

◆ 本県総人口の推移

2010年 1,706千人
2015年 1,648千人
2018年 1,614千人

※ 推計に当たっての仮定
(国の長期ビジョン準拠)
◇ 合計特殊出生率
2030年に1.8
(国民希望出生率)
2040年に2.07
(人口置換水準)

◆ 社人研推計

2045年 1,204千人
2060年 978千人

◆ 将来人口推計(※)

2045年 1,234千人
2060年 1,033千人

※ 2060年については、社人研推計に基づき国が推計したもの

第1期総合戦略(H27~R1)の振り返り

「目指すべき結果(評価指標)」67項目のうち、目標達成に向けて進捗:61項目(平成30年度実績)

> 目標を達成している主な指標

市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数
目標値3,000人→3,813人(H27~H30の累計)
外国人延べ宿泊者数
目標値年間43万人→83万人

> 政策効果が必ずしも十分に発現していない主な指標

保育所等待機児童数
目標値0人→244人

策定の趣旨・背景

> 第1期においては、既に目標を達成した指標もあり、一定の成果は見られたものの、人口減少傾向に歯止めがかかっていない状況である。

> 経済のグローバル化や技術革新の急速な進展、地域間競争の激化など、大きな変革期を迎えている中、本県の将来にとって重要な時期である。

> 「かごしま未来創造ビジョン」で示す「鹿児島の目指す姿」を踏まえつつ、本県の地域特性や可能性を最大限に生かしながら、地方創生の取組を更に推進する必要がある。

> 第1期総合戦略の振り返りや、「『関係人口』の創出・拡大」、「Society 5.0の実現に向けた技術の活用」、「SDGsを原動力とした地方創生」、「誰もが活躍できる地域社会をつくる」など国における第2期の新たな視点等を踏まえ、第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。

鹿児島の目指す姿
(かごしま未来創造ビジョン)

ひとが輝く鹿児島
~地域に誇りを持ち多彩な
個性と能力を発揮~

ひとが潤う鹿児島
~どこよりも幸せを実感~

ひとを魅了する鹿児島
~元気な産業と世界に
選ばれる産品を創出~

「3つの鹿児島」の実現による
「鹿児島に生まれてよかった。鹿
児島に住んでよかった。」と実感
できる鹿児島

基本目標

I 「しごと」をつくる

- 鹿児島に産業・雇用をつくる
- 第一次産業や観光など重点的な振興を図る

II 「ひと」をつくる

- 鹿児島への人の流れをつくる・人を育てる
- 鹿児島で結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
- 誰もがどこにいても活躍できる社会をつくる

III 「まち」をつくる

- 活力があり、安心・安全な暮らし、地域でのつながりがある、かごしまをつくる

総合戦略の推進

取組の方向と具体的な施策

◆ 働く場の創出

- ① 農林水産業の競争力強化(「稼げる農林水産業」の実現)
 - ア 農林水産業の生産体制の強化
 - イ 農林水産業の販売力の強化
- ② 観光産業の振興
 - ア 戦略的なPRの展開
 - イ 国内外からの誘客促進
 - ウ 観光地域づくり・ブランディング等の推進
 - エ 観光関連施策の推進
- ③ イノベーションの創出と競争力のある産業の振興
 - ア たゆみないイノベーションによる付加価値の創出・向上
 - イ 起業、新分野参入や販路拡大による活発なビジネスの展開
 - ウ 企業立地の促進等による産業集積と製造業等の成長
 - エ 地域特性を生かした産業の振興
 - オ 建設現場における生産性の向上
 - カ 中小企業等の経営革新や経営基盤強化
- ④ ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

主な「目指すべき結果(評価指標)」

- > 農業産出額:5,000億円
- > 県産農林水産物輸出額:300億円(R7)
- > 観光消費額:3,700億円
- > 延べ宿泊者数:990万人泊
- > 外国人延べ宿泊者数:150万人泊
- > 付加価値の創出・向上につながった企業の割合:95%
- > 企業立地件数:170件(累計)
- > ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合:78%

◆ 誰もが活躍できる社会の実現、人材の確保・育成

- ① 誰もが活躍できる社会づくり
- ② 移住・交流の促進、関係人口の創出
- ③ 地域産業等を支える人材(財)の確保・育成
- ④ 次世代をリードする人材の育成
- ⑤ 教育環境の整備
- ⑥ 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会づくり

主な「目指すべき結果(評価指標)」

- > 県女性活躍推進宣言企業制度登録数:200社
- > 障害者就職面接会による就職件数:280件(累計)
- > 市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数:7,200人(累計)
- > 高校生の県内就職率:現状以上の就職率(H30:52.2%)
- > 農業の担い手確保数:10,000経営体
- > 医師数:4,893人
- > 本県からの出園者数:150千人(年間)
- > 子ども食堂もポイントアップ!元気度アップ推進事業ーポイント交換グループ数:2,000グループ(年間)
- > かごしま出会いサポートセンターの会員の延べ成婚数:40組
- > 保育所等待機児童数:0人

◆ 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

- ① 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり
- ② 安心して子育てができる社会づくり
- ③ 子どもの夢や希望を実現する環境づくり
- ④ 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

◆ 時代に合った、安心・安全で活力ある地域づくり

- ① 地域づくり
- ② 安心・安全なくらしづくり
- ③ 地域間連携
- ④ 地域課題の解決に向けたSociety 5.0の実現
- ⑤ 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり
- ⑥ 豊かな自然との共生と地球環境の保全

主な「目指すべき結果(評価指標)」

- > 地域共同で農地の保全活動を実施する集落割合:55%
- > 地区防災計画の策定:22地区(R7)
- > 全ての中継拠点(通信事業者の交換局など、光ファイバ通信の基点及び拠点となる施設。ただし、住民要望がない箇所を除く。)で光ファイバを整備済の市町村数:43市町村
- > 温室効果ガス排出量:毎年度削減

PDCAサイクルの実施

県民との協働

市町村との連携

証拠に基づく 政策立案

EBPMの推進について

内閣官房 統計改革推進会議

「**EBPM**の推進について」

- 証拠に基づく政策立案（**EBPM**）とは、（1）政策目的を明確化させ、（2）その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組。
- 限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開するために、**EBPM**を推進する必要。

（出典）統計改革推進会議決定最終取りまとめ参考資料（首相官邸）

EBPM：「**Evidence-Based Policy Making**（証拠に基づく政策立案）」

エピソード・ベースとエビデンス・ベース

エピソード・ベース

たまたま見聞した事例や限られた経験（エピソード）のみに基づき、政策を立案

政策とその効果の
分析が不十分

エビデンス・ベース

- ・変化が生じた要因についての事実関係をデータで収集
- ・どのような要因がその変化をもたらしたかをよく考え、データで検証して政策を立案

※ 過去の経験等も含めデータとして収集、適切に分析。他者による検証も可能となるよう出典、分析方法等を明示。

(イメージ)

ある町ではゴミの集積所での不法投棄に日頃から悩まされている。

【エピソード】

町長が、隣町にはそれが少ないことに気づき、部下に調査させたところ、隣町ではセンサーライトが設置されている集積所は不法投棄が少ないことが分かった。

エピソード・ベース

不法投棄を減らすために我が町のライトを増やそう！💡

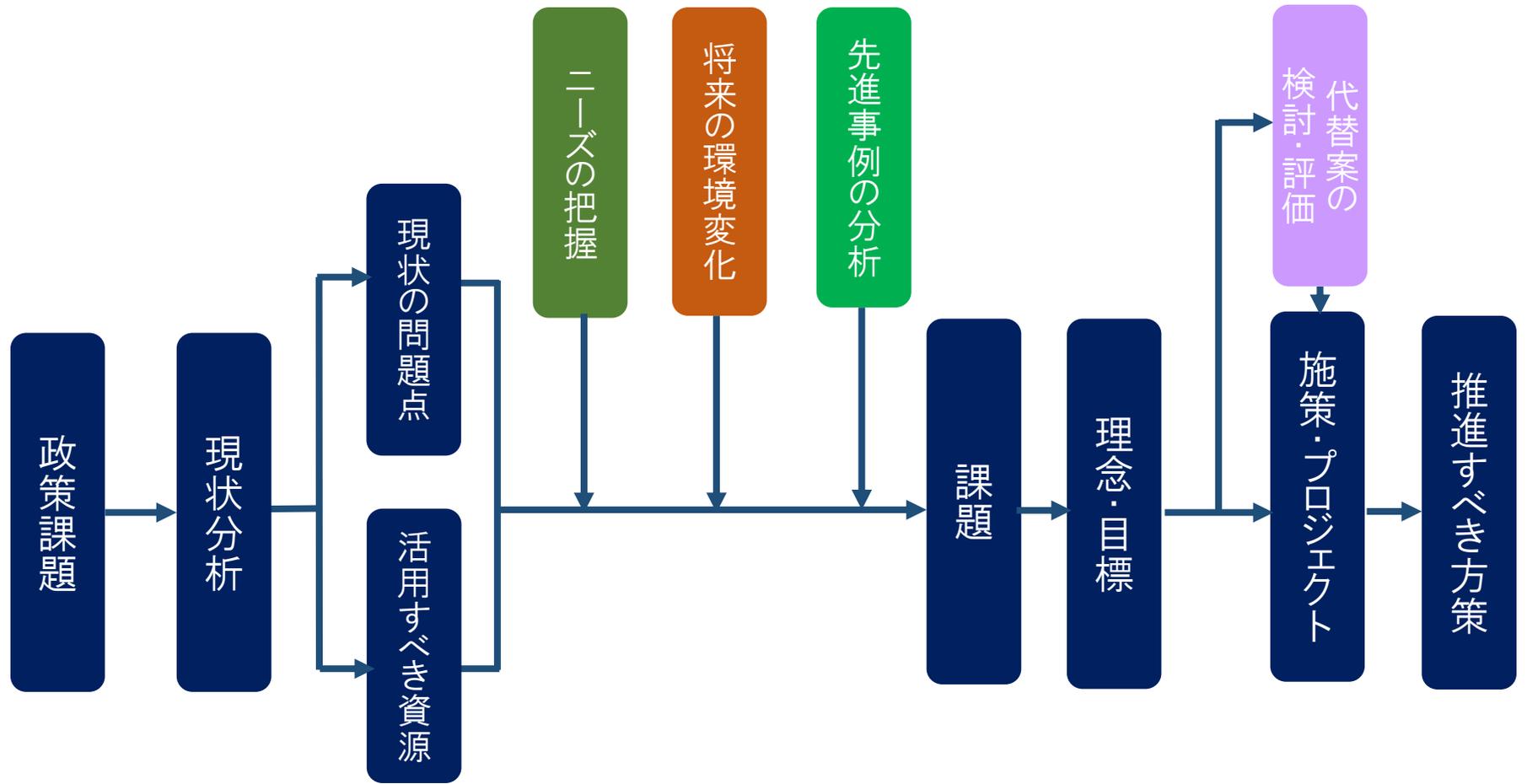


エビデンス・ベースの検討

- 隣町ではライトを増やしたから不法投棄が減少したのか？
 - 調査したところ、ライトを設置した地区では、それ以前から、自治会の啓蒙活動が活発化しており、それに合わせて不法投棄が減少していた。
 - ライトの増設より自治会の啓蒙活動が不法投棄対策の有効な手段か？その他の要因は？
- ⇒ 我が町の状況（例：自治会の状況、ゴミの処理料金などのデータ）やより広範なデータに照らし、不法投棄の減少効果を見込める条件は何か、多様なデータで多角的に検証、政策立案

出典等の明示で、検討・意思決定プロセスを透明化

政策立案の流れの例



課題設定

問題分析

政策立案

客観的な分析の必要性

地方版総合戦略は、各地方公共団体自らが、客観的な分析の基づいてその課題を把握し、地域ごとの「処方せん」を示すものである。

したがって、地方版総合戦略は、各地方公共団体が自主性・主体性を発揮し、地域の実情に沿った地域性のあるものとするのが重要である。

(出典) 閣副第979号通知別紙より抜粋

自治体職員による分析が必要

どのようなデータで、どのような分析を…

RESAS: 「Regional Economy (and) Society Analyzing System (地域経済分析システム)」

RESASは、全国平均や他の自治体との比較で、自らの自治体の立ち位置を確認できる。過去や将来推計に基づき、時間軸を越えた比較が可能。課題の要因を分析するためのデータの収集も容易。

RESASとEBPM

地方創生・三本の矢（情報・人材・財政）のひとつ

RESASは地方自治体の政策意思決定支援ツールとして「勘や経験や思い込み（KKO）」だけではなく、「証拠に基づく政策立案（EBPM）」に移行することを支援するツール。

行政での利用のみならず、地域住民が自らの地域について課題を分析し、地域の未来やあるべき姿を話し合うきっかけも提供。

RESAS: 「Regional Economy (and) Society Analyzing System（地域経済分析システム）」

RESASとは



☰ メインメニュー



授業モデル



ダッシュボード



データ分析支援



サマリー



ヘルプ



問合せ



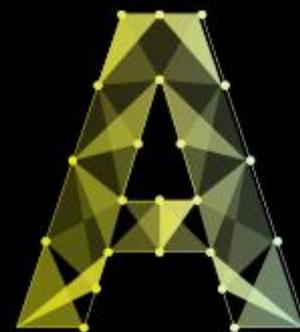
Regional



Economy



Society



Analyzing



System

地域経済分析システム

V-RESAS

新型コロナウイルス感染症が
地域経済に与える影響の可視化



RESASとは

RESASは、地域経済に関する**官民の様々なデータ**（企業間取引、人の流れ、人口動態等）を収集し、図やグラフでわかりやすく「**見える化（可視化）**」するシステム。効果的な施策の立案・実施・評価・改善（**PDCA**）を後押しするツールとして、2015年4月にリリースされ、現在、9つのマップで構成されています。



地域経済を活性化するためには、地域の現状を把握し、**自らの強み弱みや課題**を分析し、**地域の特性に応じた施策**の検討と実行が必要。

RESASは、全国平均や他の自治体との比較で、自らの**自治体の立ち位置**を確認できる。過去や将来推計に基づき、時間軸を越えた比較が可能。課題の要因を分析するためのデータの収集も容易。

RESAS以外のデータベースの例

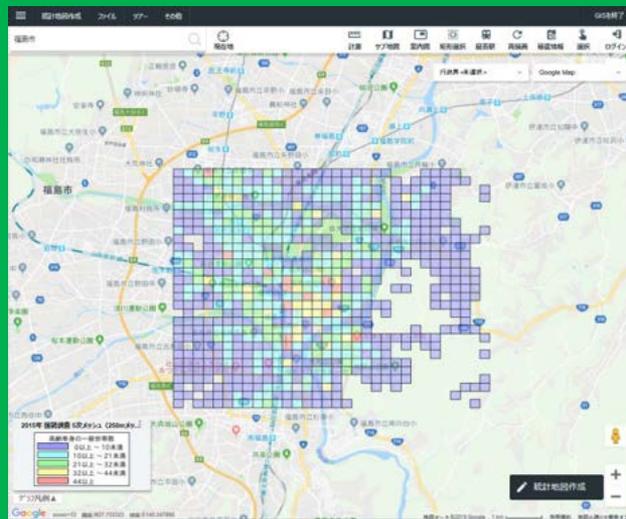
政府統計の総合窓口（e-Stat）



統計ダッシュボード



地図で見る統計（jSTAT MAP）



RESAS Key Point

政府機関、地方自治体、調査会社や研究所が様々な統計情報を公開しています。RESASとRESAS以外のデータを組み合わせることで幅広い情報を収集、分析することが可能です。



内閣府RESAS専門委員
松浦 義昭 先生

定量分析と定性分析

定量情報

どのくらい
増えているのか？

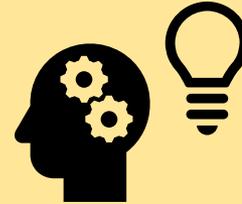


現状や推移、課題の把握

大小を比較する
割合を比較する
変化を把握する

現状を大枠で把握する
課題を大枠で把握する
原因のあたりをつける

定性情報



なぜ
増えているのか？

原因や要因の特定

大小が生じる背景や
理由を把握する
変化が生じた背景を
把握する

現状の背後にある構造
メカニズムを把握する
原因を把握する

現状把握

仮説検証

原因把握

仮説構築

仮説の設定と検証

① 状況の観察と課題の特定

地域の状況を観察し、さらに経験や知識を参考にしながら、解決すべき課題（論点）を決めます。

⇒ 例えば、「この地域では人口減少が課題である」といったことです。

② 仮説の設定

仮説（仮の答え）を設定します。この段階では、必ずしも正しい解を見つけることではなく、いわば「あたり」をつけることになります。

⇒ 例えば、「この地域の人口が減少しているのは進学による転出者数が多いからだろう」といったことです。仮説を設定することで、考慮・調査すべきことを**絞り込める**ので、効率よく問題解決を進めていくことができます。

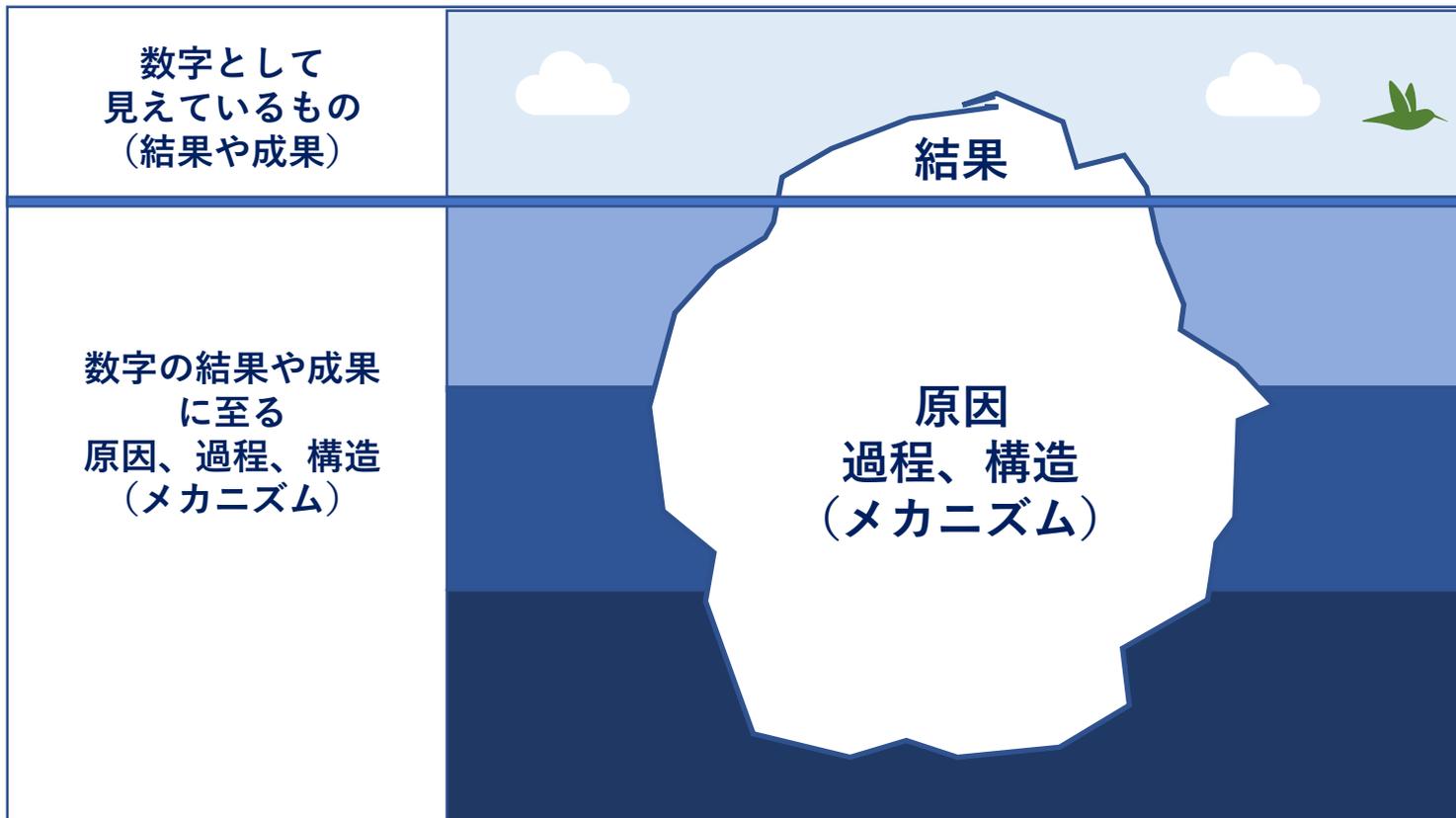
③ 仮説の検証

この検証の段階では、収集した統計データやインタビュー、実際の活動と照らし合わせて、仮説が正しいかどうかを判断します。ここで、仮説が間違っていることがわかれば**仮説を修正します**。また、修正と合わせて、課題の背景にある仕組みや構造（メカニズム）を理解しておくことも重要です。

以上のプロセスを繰り返していくことで、効率よく課題解決に取り組むことができます。

仮説の設定と検証の基本

海面から見える部分



海面から見えない海の下の部分

⇒地域の現状把握や将来の計画ためにデータを活用する際には、結果や成果の数字だけではなく、数字の背後にある原因やプロセスに対しても分析の範囲を広げる必要がある

仮説をつくる3つのポイント

① データだけ見ても精度の高い仮説はつukれない

- ・データそのものが仮説や解決策を語りだすわけではない。仮説構築のためには、データからの気づきとともに、地域での**経験や知識**、**関係者から得られた情報**が不可欠。
- ・特に、初期段階では、これまでの知識や経験、データからの気づき、関係者から得られた情報等を基に仮説をつくることになる。なお、初期段階から大量の情報を網羅的に収集し、それを基に仮説を設定するよりも、最小限の情報で仮説を設定して、仮説検証に臨み、必要な情報を集めて**仮説の修正を繰り返す**ながら、その精度を高めていく方が効率的。

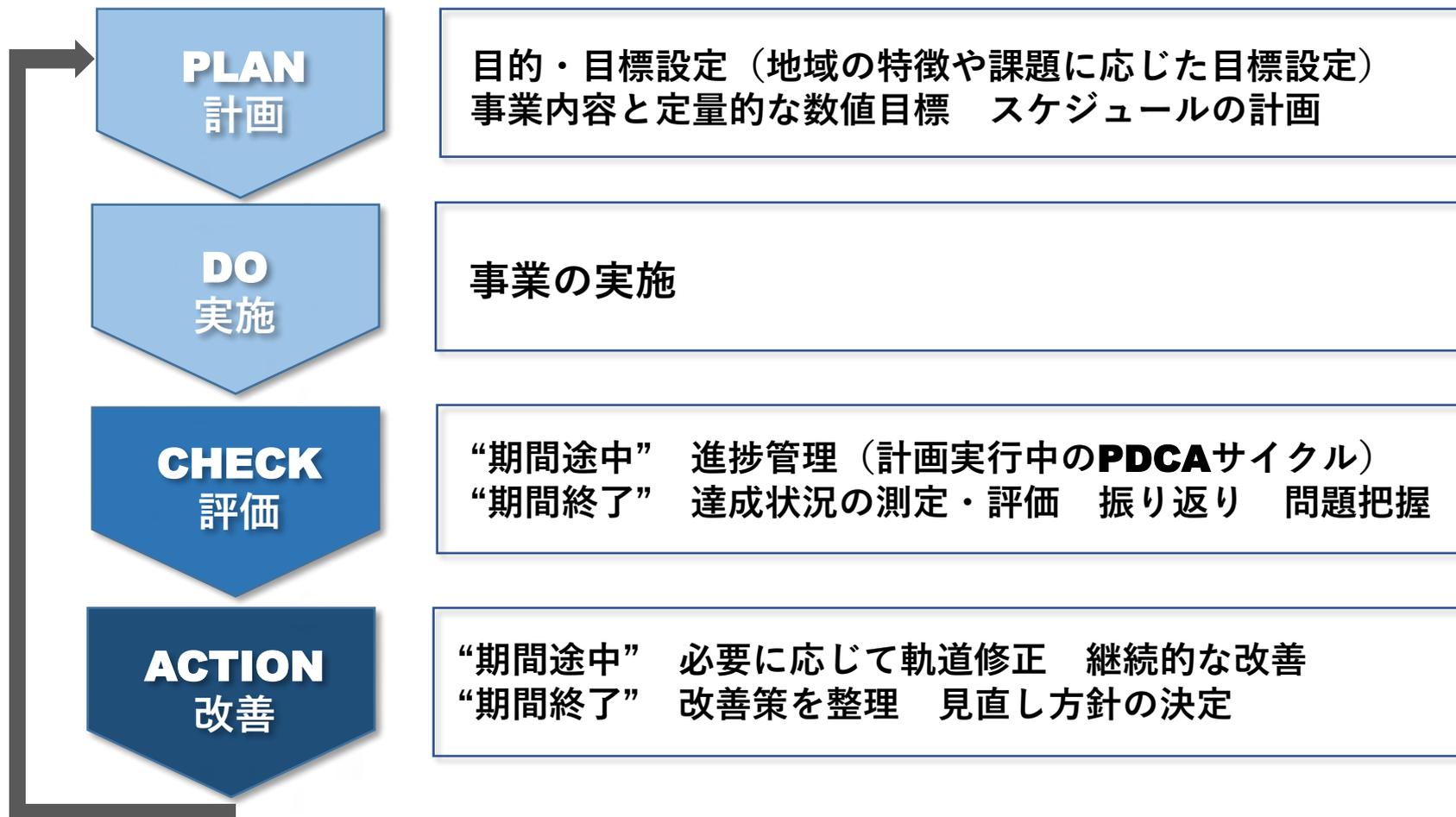
② “仮説を出すための情報収集”と“仮説を検証するための情報収集”は違う

- ・「仮説を出すための情報収集」なのか「仮説を検証するための情報収集」なのか**常に意識しながら情報収集**を行う。前者は、「あれ？」と思うデータからの気づきを基に仮説を構築するために。後者は、仮説が正しいかどうか、違う切り口がないかをデータで確認するために実施。

③ より具体的で精度の高い仮説を生むためには

- ・課題となっている現象（例：人口問題）の**背後にある仕組みや構造（メカニズム）**を把握していなければ具体的で精度の高い仮説は出せない。
- ・仕組みや構造（メカニズム）が分かっていたら、仮説を実行に移した後に、仮説と結果が違っていても的を外さずに軌道修正ができる（⇒ロジックツリーの活用）。

PDCAのサイクル



一次情報と二次情報

Data（データ収集）

- Data（収集） データの収集には、①すでに世の中のどこかに存在するデータを収集する、②まだ世の中に存在しないデータを収集する、の2種類の集め方があります。

①すでに世の中のどこかに存在するデータを収集する

すでに世の中のどこかに存在するデータを二次情報と呼びます。二次情報は、政府統計、自治体の資料など誰かが集めた情報です。

②特定の目的のために自らデータを収集する

一次情報とは、特定の目的のために自らデータを集めるデータです。アンケートやヒアリング等があります。

この一次情報は、自ら特定の情報をピンポイントで集められるという利点があります。他方、一次情報の収集には時間と費用がかかるという点に留意する必要があります。



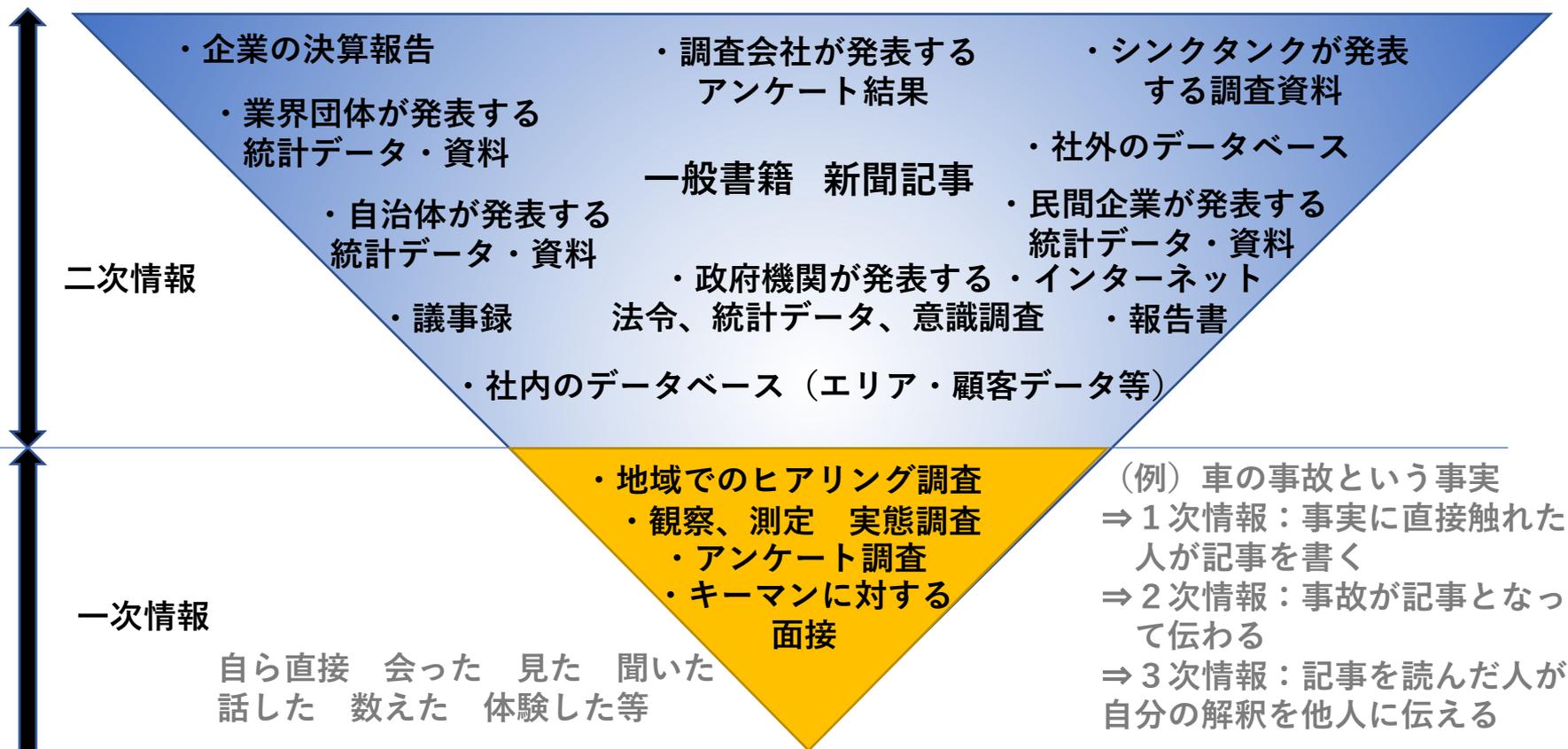
まずは二次情報を集めて当たりをつける

現在はインターネット検索で外部の統計データにアクセスしやすい時代です。二次情報を集めようと思えば、費用や時間をあまりかけずに入手できます。

なお、二次情報には必ずしも目的のデータが存在するとは限らないことやデータの出所および信頼性には十分に気を付ける必要があります。

Data (データ収集)

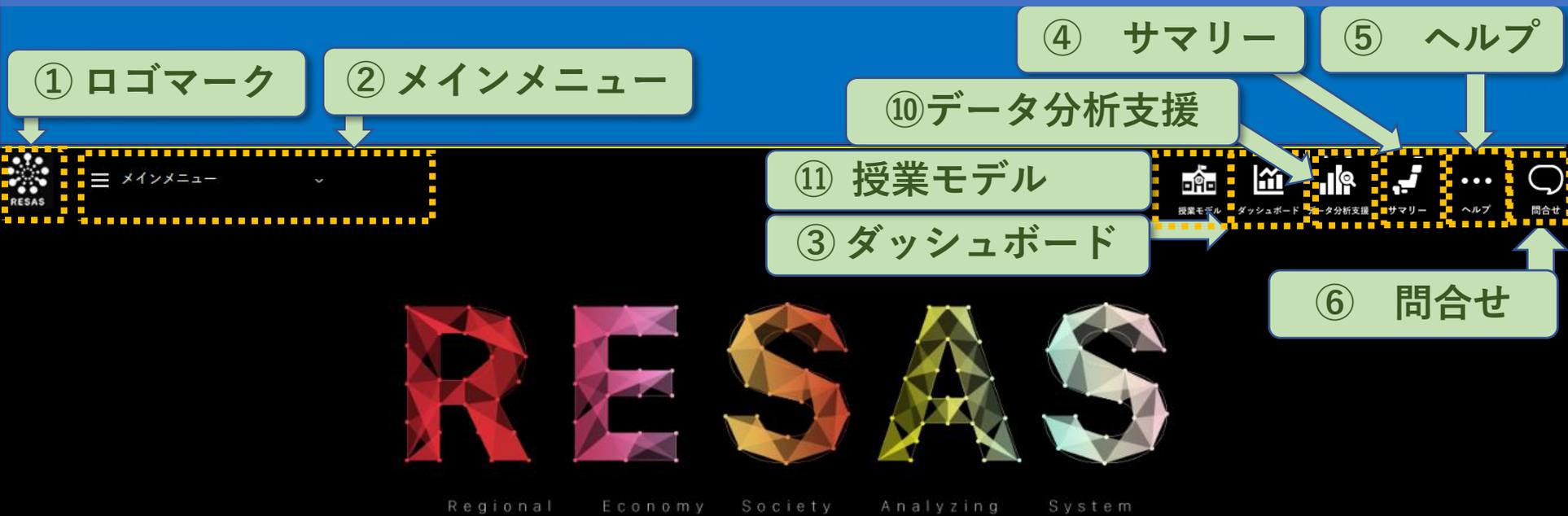
- 二次情報は、誰かが集めた情報。二次情報は、一般の書籍や公開された政府統計、自治体の資料など手軽に入手可能なものから有料のデータベースまである。必ずしも目的のデータが存在するとは限らない。また、データの出所には十分に気を付ける必要がある。



一次情報は、自らの目的に沿って集めた情報。ある特定の目的を持って情報を集めており、世の中に出回っていない情報も含む。一次情報は、信頼が担保できれば価値は非常に高い。

RESAS の操作方法

RESASトップ画面 アイコンの説明（１）



地域経済分析システム



※画面は2021年
時点のものです。

各マップ・グラフの共通機能

マップ検索機能

メインメニュー

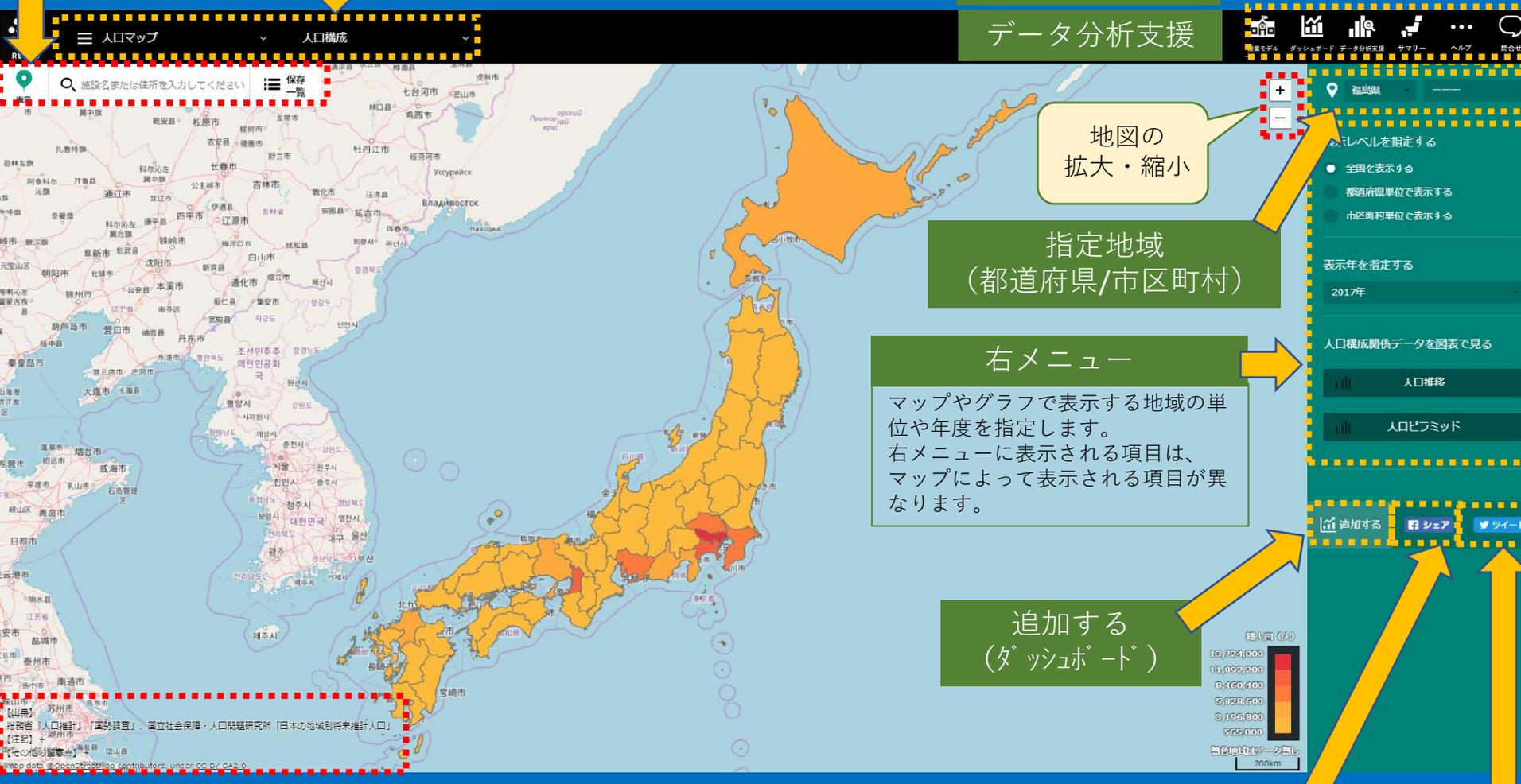
サマリー

ヘルプ

問合せ

ダッシュボード

データ分析支援



地図の
拡大・縮小

指定地域
(都道府県/市区町村)

右メニュー
マップやグラフで表示する地域の単位や年度を指定します。右メニューに表示される項目は、マップによって表示される項目が異なります。

追加する
(ダッシュボード)

マップの説明

Facebook

Twitter

RESASトップ画面 アイコンの説明（1）

クリックすると、
トップ画面に移動します。

マップやグラフを表示するためのメニュー。
項目をクリックし、目的のマップまたは
グラフを選択します。

クリックすると
ヘルプ画面に移動

① ログマーク

② メインメニュー

④ サマリー

※アイコンの説明 参照

便利な
追加機能

⑤ ヘルプ



クリックすると、画面下部の
「NEWS&EVENT」に移動。RESASに関連する
ニュースやイベントのリンクが表示されます。

クリックすると、画面下部の「SERVICE」に移動。
RESASの関連サービスのリンクが表示されます。

クリックすると、画面下部の
「ABOUT&RELATED INFORMATION」
に移動。RESASの関連情報への
リンクが表示されます。

※画面は2021年
時点のものです。

アイコンの説明 ③ダッシュボード

マップやグラフの画面で地域や項目を設定した状態を登録しておくもの。30件まで登録可能。

自治体の登録画面へ移動します

- 各画面で使用できる合算・比較地域を最大5件まで登録可能
- 1つの合算・比較地域には最大30地域まで追加可能

初期画面には、最近追加した順に6件まで表示されます。(表示例)

ヘルプが別ウィンドウで表示されます



ダッシュボードからデータを削除する場合クリックします

もっと見る

7件目以降を表示したい場合は、「もっと見る」をクリック

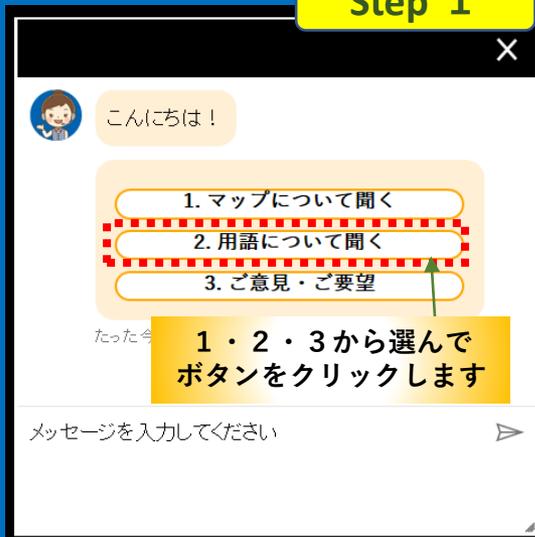
アイコンの説明 ⑥ 問合せ



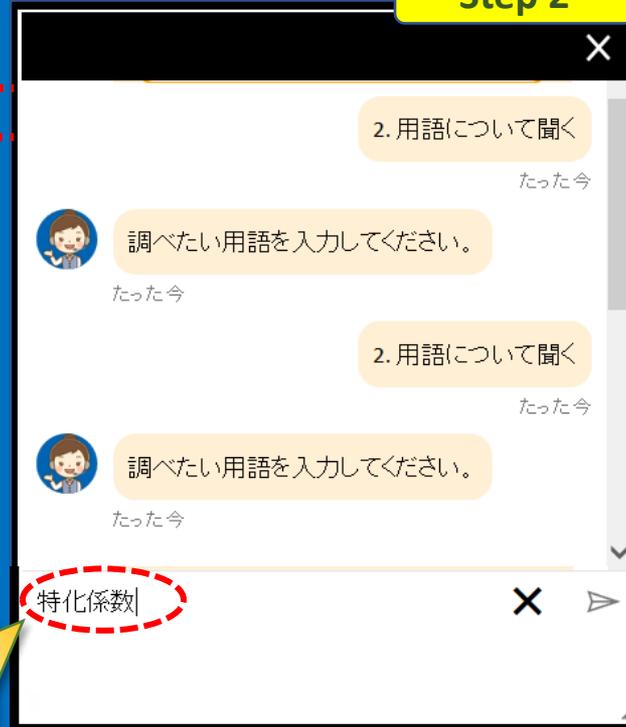
問合せ

問合せ画面へ移動します

Step 1



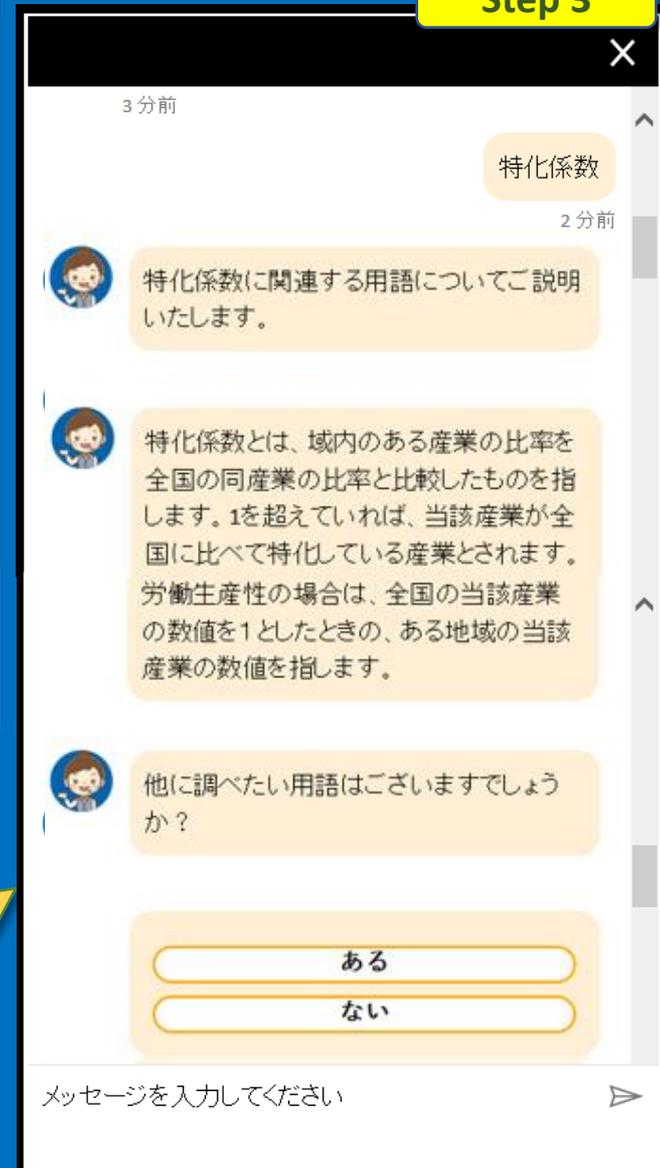
Step 2



この欄に
調べたい用語を
入力します。
例) 「特化係数」

マップやグラフの
用語の解説が
画面に
表示されます。

Step 3



アイコンの説明 ④ サマリー



Step 1

トップページの「サマリー」ボタンをクリックします。



地域経済分析システム

Step 2



サマリーサイト

「サマリー」ボタンをクリックします。

一回ですべてのサマリーデータを生成する場合には、このボタンをクリックします。

Step 3

Summary サマリー機能

TOP > サマリー機能

📍 サマリー表示地域を選択

地域を選択する ※必須

合算地域を選択する ※

福島県

いわき市

調べたい地域を選択します。
例) 福島県いわき市

比較地域を選択する

※任意 総論「人口」メニューは最大30件まで、その他メニューは11件まで

静岡県

浜松市

+ 追加

比較して調べたい地域があれば選択します。
例) 静岡県浜松市

マニュアル

[サマリー版操作マニュアル](#)

📊 一括サマリーデータ生成

個別のテーマでサマリーデータを生成する場合は次のページへ

個別の場合は以下からサマリーデータを選択

総論



Step 1

個別のテーマでサマリーデータを生成する場合は、テーマボタンを選択してクリックします。



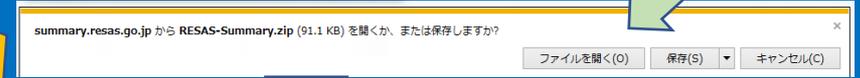
調べたいテーマを選択します。
例) 産業特性 (水産業)

「個別サマリーデータ生成」ボタンをクリックします。

個別サマリーデータ生成

Step 2

ファイルがダウンロードされます。ファイルを解凍します。



ファイルを解凍すると2つのファイルがあります。D06_Summaryを先に開きます。



Step 3

「サマリー抽出データ再読み込み」ボタンをクリックします。



福島県いわき市の産業特性 (漁業) のサマリーが画面に表示されます。

Analysis Support データ分析支援機能

RESASに搭載されている数多くのデータ・分析グラフの中から、第二次産業・第三次産業等、分析テーマに沿った代表的な分析画面を抽出して順に表示します。

各分析画面には、分析の視点となる「グラフの見方」全国傾向と比較した特徴等を示す「示唆」、分析結果から施策を検討するヒントとしての「施策検討例」等分析を支援するための様々なコメントが表示されます。

また、一部の分析画面では、人口構造・産業構造等の視点から分析対象地域と似通った地域が一覧で表示され分析グラフに自由に追加できる「類似自治体選択機能」があります。（※本機能は試用版です）

ケース・スタディ

鹿児島県霧島市 産業の現状把握と課題発見

課題テーマ：「鹿児島県霧島市の産業構造の現状を把握し課題を発見する」

① 地域の産業の全体像の把握する

- ・「地域の産業の全体像」は？ 企業数・従業者数・売上高・付加価値額を確認する。

② 産業構造を全国平均と比較する

- ・全国平均と地域の産業構造を比較してわかることは？ 際立った特徴を持つ産業は？

③ 稼ぐ力のある産業を特定する

- ・付加価値額、従業者数、労働生産性の特化係数から、稼ぐ力のある産業といえるのは？

④ 類似自治体と比較する

- ・地域のなかで稼ぐ力のある産業の労働生産性を類似自治体と比較する。
- ・類似自治体の中で労働生産性を上昇させている地域を把握し、新たな試みの参考にする。

⑤ 時系列での変化を確認する

- ・地域の製造業を時系列で比較すると、どのような変化がみられるのか？

マップの操作例：人口マップ



地域経済分析システム



人口マップ

人口構成

新卒者就職・進学

人口増減

将来人口推計

人口の自然増減

人口メッシュ

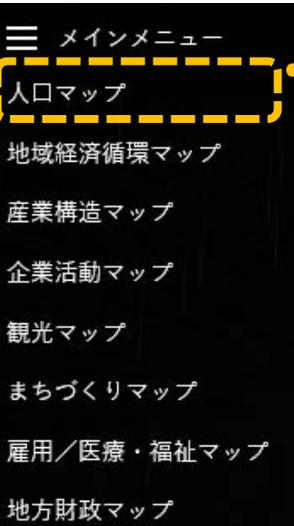
人口の社会増減

将来人口メッシュ

マップの操作例（人口マップ）

①利用したいデータの表示方法

Step 1



トップ画面の
メインメニュー
の中から利用
したいマップを
選択してクリック
※ここでは、
「人口マップ」
を選択

Step 3

人口構成のトップ画面

※Google Chrome 以外利用時

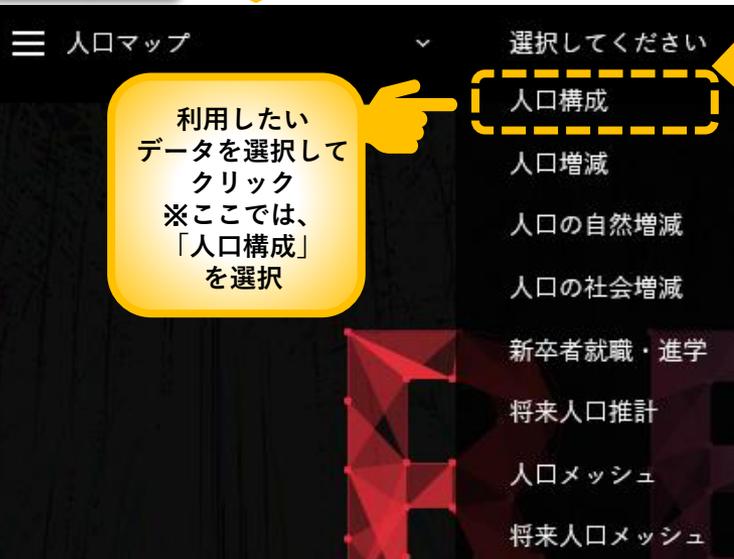


都道府県・市区町村
単位で利用
したいデータを
選択してクリック
※ここでは、
「福島市」を選択

「人口推移」
をクリック

出典の表示 →

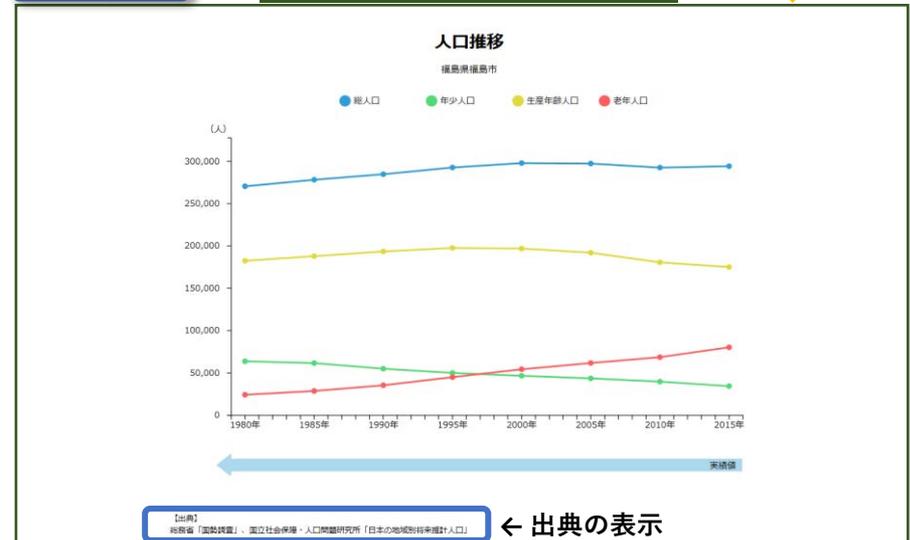
Step 2



利用したい
データを選択して
クリック
※ここでは、
「人口構成」
を選択

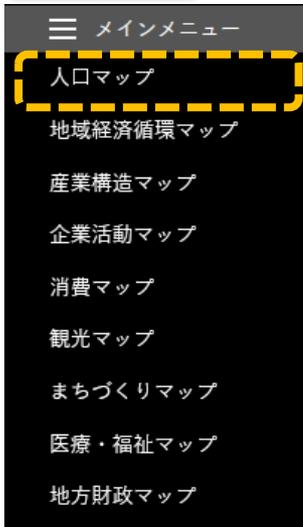
Step 4

人口推移のグラフ



出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」 ← 出典の表示

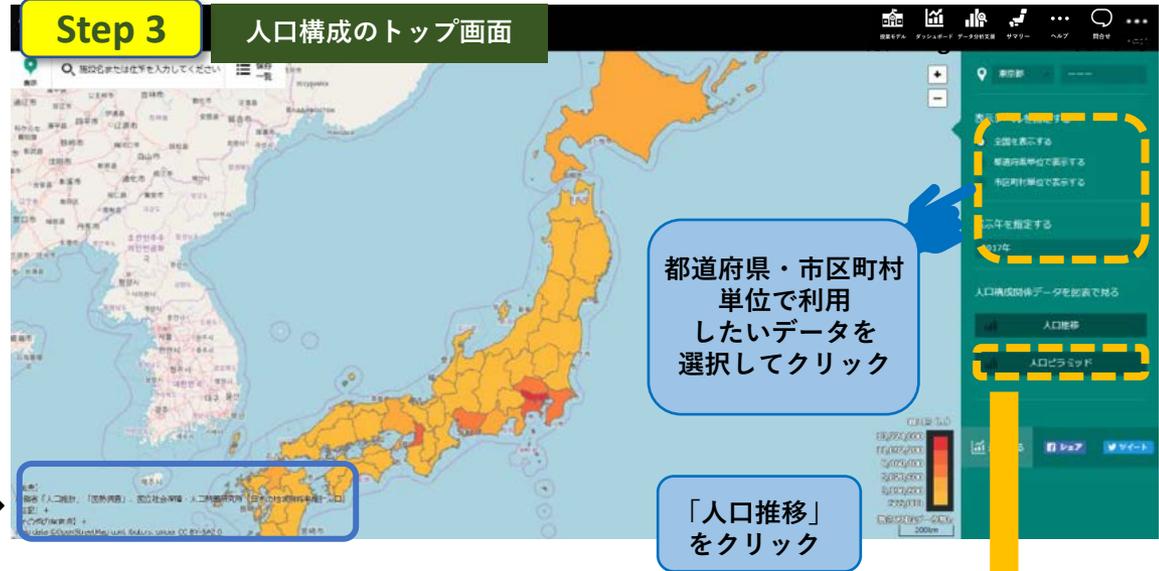
Step 1



トップ画面の
メインメニュー
の中から利用
したいマップを
選択してクリック
※ここでは、
「人口マップ」
を選択

Step 3

人口構成のトップ画面

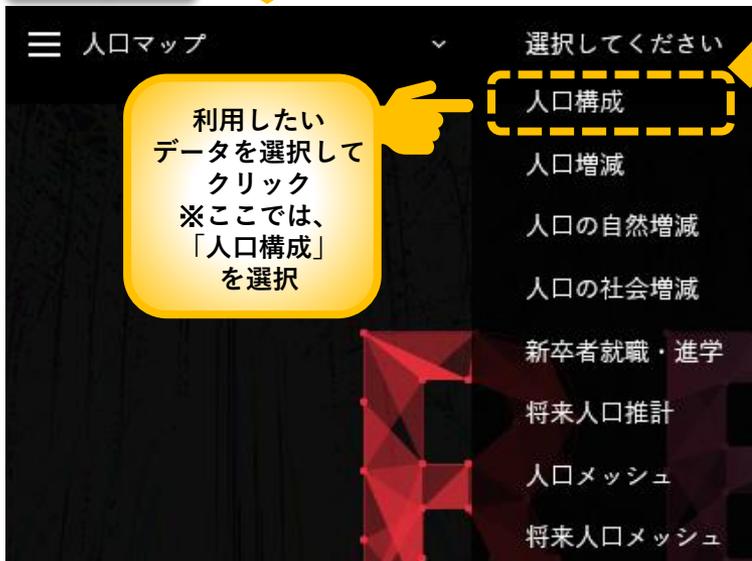


都道府県・市区町村
単位で利用
したいデータを
選択してクリック

「人口推移」
をクリック

出典の表示 →

Step 2



利用したい
データを選択して
クリック
※ここでは、
「人口構成」
を選択

Step 4

人口推移のグラフ



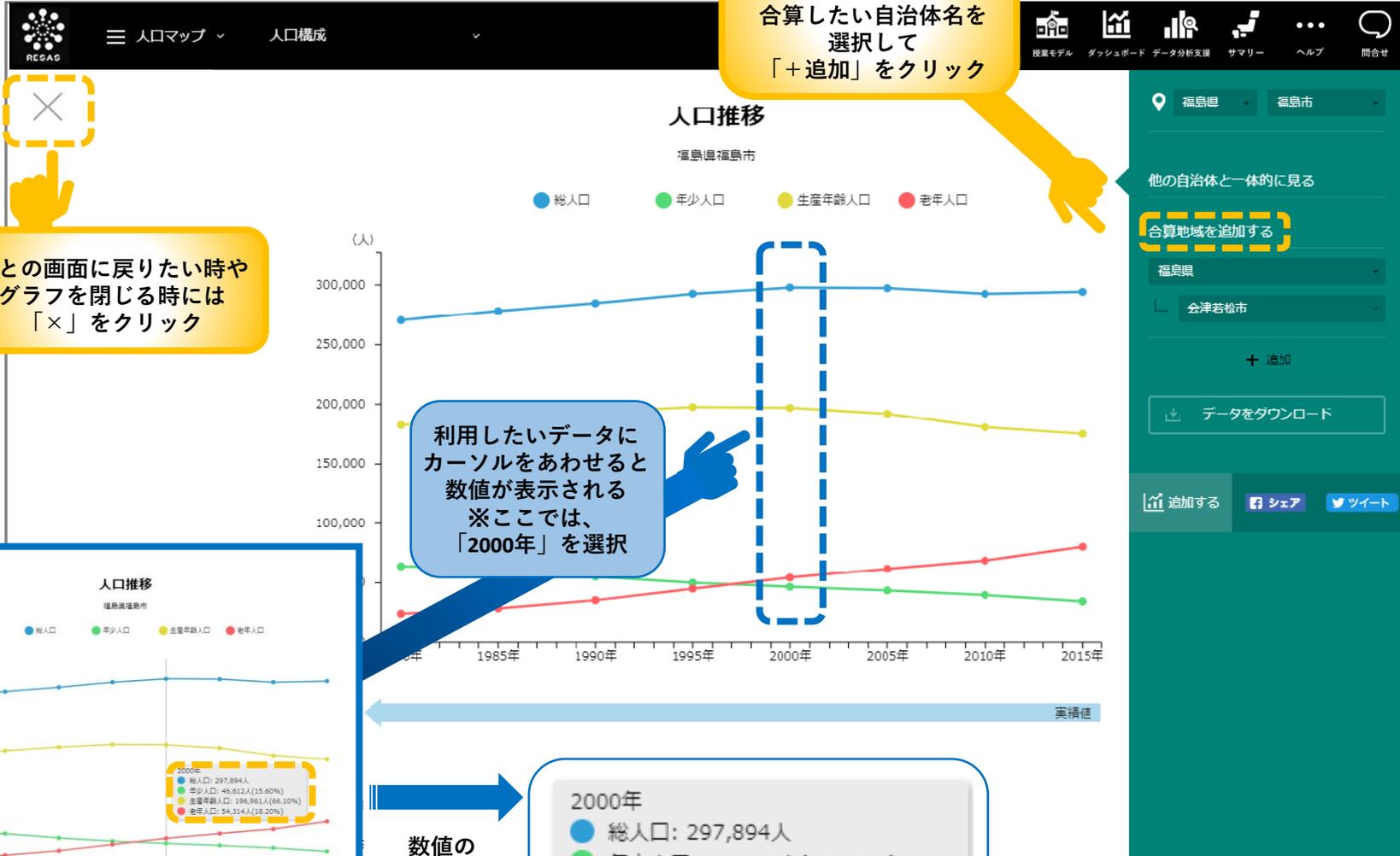
Step 5

その他

人口推移のグラフ（福島市）

他の自治体と合算したデータを利用したい場合には、
合算したい自治体名を選択して
「+追加」をクリック

※Google Chrome 利用時



もとの画面に戻りたい時や
グラフを閉じる時には
「×」をクリック

利用したいデータに
カーソルをあわせると
数値が表示される
※ここでは、
「2000年」を選択

数値の
表示

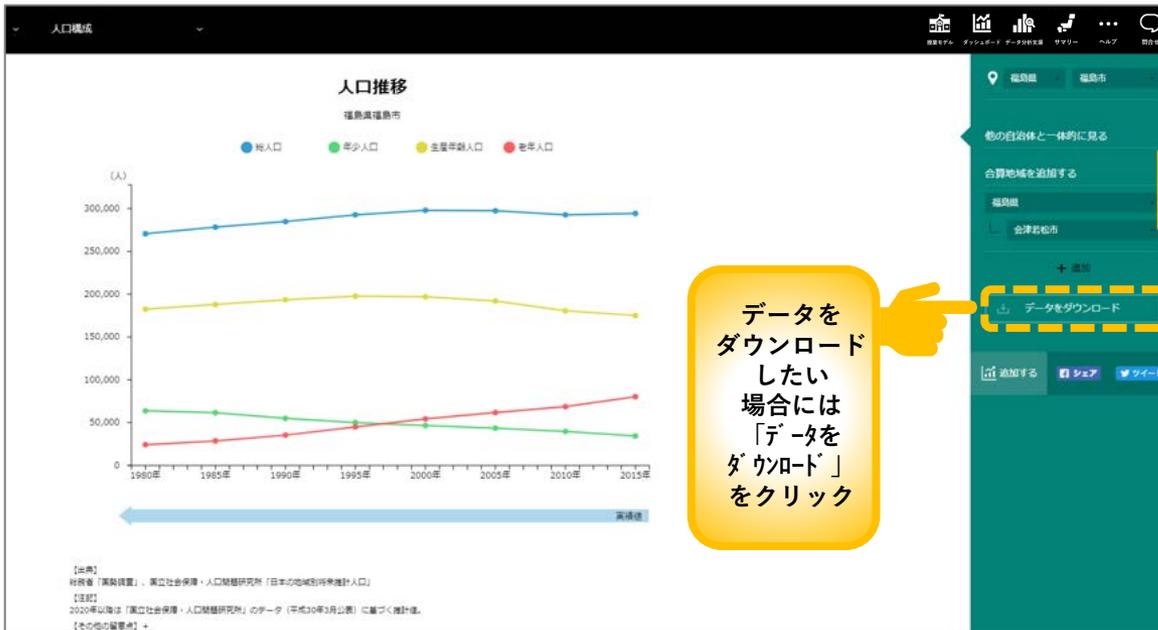
2000年
● 総人口: 297,894人
● 年少人口: 46,612人(15.60%)
● 生産年齢人口: 196,961人(66.10%)
● 老年人口: 54,314人(18.20%)

マップの操作例（人口マップ）②データのダウンロード

Step 1

データのダウンロード

※Google Chrome 利用時



Step 2

全国の市区町村のデータをダウンロード

集計年	都道府県コード	都道府県名	市区町村コード	市区町村名	総人口 (人)	年少人口 (人)	全世帯年齢人口 (人)	高齢人口 (人)
1980	1	北海道	1100	札幌市	1401757	323473	989049	87440
1980	1	北海道	181806	札幌市中央区	181806	32415	133254	15685
1980	1	北海道	1102	札幌市北区	195370	43907	139427	11736
1980	1	北海道	213310	札幌市東区	213310	49692	151074	12432
1980	1	北海道	1104	札幌市白石区	228061	57515	157099	13311
1980	1	北海道	218330	札幌市豊平区	218330	49545	156081	12204
1980	1	北海道	128845	札幌市南区	128845	31435	89815	7515
1980	1	北海道	1107	札幌市西区	236035	58964	162299	14557
1980	1	北海道	1202	函館市	345165	80038	233334	31712
1980	1	北海道	1204	小樽市	180728	37726	123488	19514
1980	1	北海道	1204	旭川市	352619	82610	243971	26003
1980	1	北海道	1205	室蘭市	150199	36927	102086	11182
1980	1	北海道	1206	釧路市	227234	56648	156521	14065
1980	1	北海道	1207	帯広市	153861	37274	106374	10213
1980	1	北海道	1208	北見市	128229	30458	88104	9667
1980	1	北海道	1209	苫小牧市	41715	8358	29571	3786
1980	1	北海道	1210	釧路市	93340	19983	64653	8704
1980	1	北海道	1211	網走市	44777	10673	30913	3191
1980	1	北海道	1212	留萌市	36626	9004	24675	2947

Step 3

データを抽出

集計年	都道府県コード	都道府県名	市区町村コード	市区町村名	総人口 (人)	年少人口 (人)	全世帯年齢人口 (人)	高齢人口 (人)
1980	7	福島県	7201	福島市	270487	63789	182464	24209
1985	7	福島県	278229	福島市	278229	61616	187948	28662
1990	7	福島県	7201	福島市	284768	55001	193498	35393
1995	7	福島県	7201	福島市	292696	50020	197641	44989
2000	7	福島県	297894	福島市	297894	46612	196961	54314
2005	7	福島県	7201	福島市	297357	43561	192055	61712
2010	7	福島県	292590	福島市	292590	39736	180618	68621
2015	7	福島県	7201	福島市	294247	34412	175079	80252

コンテンツ利用について

1.コンテンツ利用に当たっては、出典を記載してください。引用時の記載例は以下を参考にして下さい。

(出典記載例)

出典：松浦義昭（2021）「地域経済分析システム（RESAS）」で読み解く鹿児島県の現在と未来
(当該ページのURL) (〇年〇月〇日に取得)

2.第三者の権利を侵害しないようにしてください。

コンテンツの中には、第三者が著作権その他の権利を有している場合があります。第三者が著作権を有しているコンテンツや、第三者が著作権以外の権利を有しているコンテンツについては、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。

コンテンツのうち第三者が権利を有しているものについては、出典の表記等によって第三者が権利を有していることを直接的又は間接的に表示・示唆しているものもありますが、明確に第三者が権利を有している部分の特定・明示等を行っていないものもあります。利用する場合は利用者の責任において確認してください。